

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

気仙沼市

(都道府県: 宮城県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業			
区分	機運醸成の取組			
関連事業メニュー	2.2.3 主に若い世代に対し、結婚、妊娠・出産、子育て、仕事を含めた将来のライフプランを希望どおり描けるよう、その前提となる知識・情報を提供し、考える機会を持たせる取組			
個別事業名	中高生ライフデザインセミナー事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	H29 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	750,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	平成26年度に実施した結婚に関するアンケート調査では、若い世代が「結婚する必要を感じない」という課題・問題点が浮かび上がり、それに対する施策として、次世代を担う中高生に対し、いのちのセミナーと乳幼児ふれあい体験を行う「乳幼児親子の学校訪問事業」を平成29年度より実施している。新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、乳幼児とのふれあい体験ができない状況であることから、令和2年度から事業内容を変更し、中高生が自身のライフデザインを描くにあたり必要である妊娠・出産に関する正しい知識の学びとともに、妊婦ジャケットの装着や赤ちゃん人形での育児体験を実施することで、自身の将来についてイメージする機会としていく。			
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p><個別事業における現状と課題> 中高生が自身のライフデザインを描くにあたり、予期せぬ妊娠を避けるなど、自分や相手の心と体を守ることを理解する必要があるため、妊娠・出産に関する正しい知識を学ぶための講話を実施している。また、妊婦ジャケットの装着や赤ちゃん人形での育児体験を実施し、将来自分が親になるというイメージを育むとともに、子育てで世帯への理解を深める機会としている。令和元年度までは乳幼児親子とのふれあい体験を実施し、学校からも一定の評価を得ていたが、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、令和2年度以降は緊急事態宣言の発令等により乳幼児親子との交流ができず、育児体験についても感染対策等の観点から実施を希望する学校は少なかった。令和4年度は学校側に本事業の意義などを理解してもらえるよう育児体験等の事業をイメージしやすい周知方法を工夫し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めながら、限られた空間・時間でより効果的に事業を進めていく必要がある。</p> <p><課題への対応> (1)新型コロナウイルス感染症の流行状況により、可能な限り中高生が乳幼児親子と交流する機会を与え、乳幼児との関わり方や子育てで世帯への理解を深めるとともに自身が将来親となるイメージを育む。 (2)令和3年度に赤ちゃん人形による育児体験等を実施した学校の事業内容をまとめ、学校へ配布し更なる事業の周知を図る。</p> <p><取組内容> ①誕生を通して、子どもの自尊感情を育む次世代育成のための講話や性に関する正しい知識を身につけるための講話を、②の事業との連携を踏まえつつ、講師が開催校と内容を調整しながら行う。(1時間・1コマ) ・民間団体へ講話を依頼 ○中学生対象:市内全ての中学校11校の1~3年生(合計で約550人)を対象 ○高校生対象:市内全ての高校4校の1~3年生(合計で約550人)を対象 ②乳幼児親子との交流、妊婦・育児体験(1時間・1コマ) ・市内の乳幼児親子からボランティアを募集し、各校に3組程度の親子に参加依頼する。 ・生徒が妊婦体験ジャケットの装着や赤ちゃん人形での抱っこ、オムツ交換などの育児体験を行い、妊娠や子育てについて理解を深める。 ・生徒がボランティアの父親・母親から日々の生活や育児の話聞くことで、子育ての現状や喜びなどを生徒に伝える。 ○中学生対象:市内全ての中学校11校の1~3年生(合計で約550人)を対象 ○高校生対象:市内全ての高校4校の1~3年生(合計で約550人)を対象</p> <p>※①、②は一連のプログラムとして、続けて2時間で実施する</p> <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 参加した生徒のアンケートから一定の効果を得ていると感じているが、継続的に機会を与えることがさらに効果的であると考え、学年に合った講話やふれあい体験を実施していきたいと考えている。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p> <p>【事業実施にあたっての留意点】 講話やふれあい・育児体験は密にならないよう十分な感染対策を行いながら実施する。 中高生が自身のライフデザインを考えるきっかけとする事業であるが、結婚すること・子どもを持つことの押しつけにならないよう配慮した内容とする。 一方、子育てには男女を問わず様々な人との関わりが必要であり、地域の中で子育てを見守っていくことの大切さを伝えていく。</p>			

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	4か月児・1歳6か月児・3歳児健診において、この地域で今後も子育てをしたいと思う割合		%	95 (R5)
合計特殊出生率			1.60 (R8)	1.17 (R2)
出生数		人	430(～令和12年)	246(令和2年)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.17 (R2)	
	婚姻件数	件	176 (R1)	
	婚姻率	%	2.83 (令和元年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	実施校数	校	10 (令和4年度)	5 (令和3年度)
	市内中学校・高校数に対する実施校数の割合	%	50 (令和4年度)	33 (令和3年度)
	自分の人生設計(ライフプラン)について考えるきっかけとなった生徒の割合(中)	%	80 (令和4年度)	70 (令和3年度)
	自分の人生設計(ライフプラン)について考えるきっかけとなった生徒の割合(高)	%	80 (令和4年度)	50 (令和3年度)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	他自治体との連携無し。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者等に講師を依頼し、中高生を対象としたプログラムにより講話を行う。 ・乳幼児親子は「赤ちゃんボランティア」として市民から募集し、市保健師が同行のもとで、参加してもらう。 			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
 - ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
 - ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
 - ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。